

1977年の台湾

——権力集中型の政治体制の再現——

はじめに

1977年の台湾は、国際情勢が激しく変化しているなかで、米中接近の動きを注意深く見守ってきた。台湾にとって、米中国交の早期実現の可能性は一応低下したものの、いずれいつか米中関係正常化の過程で台湾問題が再びクローズアップされてくることは必至とみられ、それに対する心理的不安は台湾側にはつねに存在している。また、中国が幅広い統一戦線を復活させ、台湾の人々や華僑も呼びかけの対象となっている以上、台湾はその攻勢に高度の警戒心をもって臨んでいるのも事実である。

このような外部からの圧力に対して、蔣経国政権は経済建設を主体とする現体制の政治的基盤の安定強化に力を入れて自己防衛策をとっている。1977年において、対外的には、引きつづき諸外国との貿易拡大を追求するほか、米中国交正常化後もアメリカとの経済関係はこれまで通り維持されるよう努力を払ってきた。対内的には、10大建設を中心に経済建設を積極的に推進するほか、任期および選挙日が異なる5種類の地方選挙を初めて統一的に実施したことにもみられるように、台湾内部の政治的混乱を回避するための措置があらかじめとられた。蔣経国体制のもとでは、島内の部分的改革によって団結力の強化を図り、国際政治の変化に備えようとの姿勢が際立っている。この方向へ、多大なエネルギーを傾注しているのが蔣経国体制の大きな特徴の一つだといえよう。

政 治

台湾の第6回国民大会代表会議は、1978年3月21および22の両日に第6代の総統、副総統を選出することになっている。同年5月に任期満了とな

る嚴家淦総統の後任候補が注目されるが、内外の厳しい情勢に鑑みて、強力なリーダーシップが要請されるため、72年以来政治の表舞台で活躍してきた国民党主席の蔣経国行政院長の総統就任はほぼ確実視されている。蔣介石時代にみられた政府・党の最高指導者を兼務するといった権力集中型の政治体制が再び名実ともに出現することは間違いないところであるが、その際発足した新体制がどのような方向へ進むかが注目される。

中国大陆全土に対する主権を依然として主張しつつづけている台湾では、その建前に立脚せざるを得ない以上時間の経過とともに困難が増加してくるのは当然である。たとえば、77年には、台湾の最高立法機関である立法院の委員定数をめぐる論議がさかんに行なわれた。立法院組織法第5条は「立法院会議は立法院総数の5分の1が出席して始めて開会できる」と規定している。この総数とは国民党政府がまだ南京にあった1948年に行なった選挙で選出すべき773人と政府が台湾に移転後、69年に行なった欠員補選での11人、さらに72年に行なった増員選挙での海外代表をも含めた52人、を合わせた836人を指すが、77年1月現在、台湾にいる立法委員は417人だけである。836人を総数と認定しているとすれば、その5分の1すなわち168人が出席して始めて開会できるというのは実数417人にとって大きな負担にならざるをえない。まして60～70歳代の立法委員が多くを占めている現状を考えてみれば、議事の運営が順調に進まないのも当然のことである。このような現象は監察院にも当てはまる。現実とかけ離れている台湾政治の虚構性は、いまやいやおうなしに台湾内部から崩れ始めようとしているのである。

台湾が現実的に生存していくためには、国民党政権は現体制を支える末端の地方政治に対し、常時影響力を確保していかなければならない。行政院は早くも76年3月25日、台湾省第6回省議員

(定員77人)、第8回県市長(同20人)、第9回県市議員(同857人)、第8回郷鎮市(県轄市)長(同313人)および第3回台北市議員(同51人)など任期および選挙日を異にする5種類の地方選挙を77年11月19日に統一的に実施することを決定した。台湾地方選挙史上初の試みである。これは、米中関係正常化の機運が高まり、それに伴う国民党批判グループの動きを集中的に牽制するための政治的戦術とみて差支えないだろう。

平均投票率80%に達した今度の地方選挙の結果をみると、国民党が依然として絶対多数の議席を占めており、その当選率は全体の84.8%である。しかし、絶対的優勢を占めた国民党候補者に対し、無所属候補者の進出もかなり目立っている。非国民党員の当選者数がこれまでの選挙を通じて最高記録であったことは、今回の選挙における最大の特徴である。とくに過去国民党が独占してきた20県市長の選挙では、桃園県の許信良、高雄県の黄友仁、台中市の曾文坡、台南市の蘇南成ら4人の無党派候補が国民党候補を破って当選したことについて、台湾の政界では予想を上回る国民党批判票がでたと受け止めている。

国民党に対する不信感の端的なあらわれは統一地方選挙当日の桃園県の中壢事件であろう。11月26日付の『聯合報』によると、中壢小学校で鍾順玉、邱塗菊の老夫婦が投票しようとしたところ、選挙管理主任だった同小学校の范姜新林校長が2人に指図をしたことが、不正投票の指示と誤解されて1万人の暴動事件までに発展した。台湾で1万人もの市民が暴動を起こしたのは57年の米大使館襲撃事件以来のことである。今回の暴動事件では、市民が警察署を包囲、署の建物や警察官宿舍6棟に火をつけ炎上させた。また、警察や軍隊の車輛14台、オートバイ60余台も焼かれた。

台湾地方選挙史上未曾有の大事件にあって、国民党は報道管制を敷きながらすみやかに事件の終結を図った。桃園地方裁判所は結局、不正投票操作の嫌疑を受けた范姜新林を不起訴処分にした。事件の真相には依然不透明な部分があるが、国民党の専制政治に対する不満や選挙制度に対する不信が、今回の暴動事件を爆発させた潜在的要因であることは確かである。

カーター米大統領の人権外交に対し、蔣経国政

権は台湾の民権尊重を何度も強調している。蔣経国行政院長は6月9日、行政院会議において、台湾の政治体制の中でいくつかの興味深い問題について説明した。①裁判の独立性について——台湾の司法は裁判と行政を分離する制度をとっている。司法行政部が行政機関に所属していることは、多くの民主国ですでに先例がある。②政治犯に関して——政治犯とはその行為が刑法に触れず、単に政治意識が異なるだけの理由で不法監禁されている人間を指している。この意味においては、台湾には政治犯はいない。③戒厳令に関して——台湾に対する中国の脅威が依然存在するいま、戒厳令に対する必要性は戒厳令を布告した1949年と比べ決して減少していない。④軍事裁判の実質に関して——軍事法廷の裁判は公開であるばかりでなく、被告は弁護士を選任でき、判決に不服であれば救済を請求できる。

蔣経国氏のこのような台湾内部の実態と距離のある発言には、明らかにアメリカからの批判を避けるための意図が秘められている。76年10月10日、台湾省政府の謝東閔主席に爆弾小包を送った台湾独立派の王幸男は、77年1月7日に逮捕され、1月28日に台湾警備総部軍事法廷で無期懲役を言い渡された。勿論、このケースも王幸男を政治犯として認めてはいない。

司法行政部の沈之岳調査局長は12月25日、77年において35件の中国スパイ事件を摘発し、39人の容疑者を逮捕したと発表した。これには行政院新聞局が11月5日に発表した中国共産党の台湾における組織「人民解放戦線」に属し、在外国商社や工場の撤去を脅迫した中国スパイ容疑者戴華光、頼明烈、劉国基3人の逮捕事件も含まれている。台湾の治安当局は、ここ数年、中国スパイの台湾潜入方式は一段と手がこみ、ルートを迂回しているとみて、島民に警戒を怠らぬようひんぱんに呼びかけている。このような警戒体制が続くかぎり、過去28年間にわたって敷かれてきた戒厳令が廃止されることは期待できない。これに蔣経国氏が確立しようとする強力な権力集中型の政治体制を考え合わせれば、台湾人民の人権の保障はむしろ改善される機会に恵まれないということになるだろう。中国が統一戦線を強化すればするほど、台湾内部の

人心を引締める必要があるという観点からみても、蔣経国氏の強調した人権尊重に限界があることは明らかである。

外 交

1977年において、台湾はバルバドス、リベリア、ヨルダンとの外交関係を断絶した。なかでもヨルダンとの断交は、台湾が長い間同国との緊密な友好関係に全力を挙げてきただけに、台湾にとって外交工作上的の大きな失敗だとみられている。77年末現在、台湾を承認している国は僅かに23カ国である。

厳家淦総統は7月10日から12日までの3日間、サウジアラビアのハリド国王の招きで同国を訪問した。厳総統の外国訪問は75年4月の総統就任後、はじめてのことである。サウジ訪問を行なった背景としては、①米中正常化が実現した場合、それに伴う国際環境の変化に対応する一つの外交布石、②石油資源を海外に依存している台湾の経済体質から、石油の安定的供給源を確保する、などのことが考えられる。また、この政治性の強い訪問には、中東諸国でのサウジの指導力およびその反共政策に対する台湾の大きな期待が込められているとも考えられる。台湾は今後、経済協力および貿易関係を通じて対サウジの外交関係を安定化させる方向に一層努力するものとみられる。

対外的に孤立化を強いられている台湾としては、諸外国との実質関係を強化することがその基本的な外交政策である。外交部長、駐米大使などを歴任した行政院の政務委員周書楷氏が12月1日、ヨーロッパでは台湾と外交関係を結んでいる唯一の拠点パチカンの駐在大使に任命された。これは、パチカンの特殊性を利用して、対欧の実質関係を展開しようとする外交攻勢を意味しよう。その最大のねらいは、日・米市場への集中化を回避し、欧州との経済関係を拡大して、市場の分散化を図るところにあると思われる。台湾が71年に国連から追放された後、当時の周外相はソ連との接触の可能性を示唆したことがあったが、一部の観測では、周氏の今後の欧州での活動は、東欧共産圏までをも包括するのではないかとみられている。

一方、アジアでは、外交関係を維持している唯一の国である韓国とは、双方の経済協力のための常設機構の設置が11月18日および19日、台北で開催された台韓経済協進委員会と韓台経済協力委員会の第10回連席会議で決定されたことから分るように、悪質な競争を避けて共同で国際市場の開拓を図っている。日本に対しては、自民党の親台議員の台湾訪問を積極的に促進することによって日台の実質関係を強化している。台北に設置されている日本側の窓口である交流協会事務所には、11月17日新所長の西山昭氏が着任した。西山氏は元駐韓大使で、3代目の所長に当る。沈昌煥外交部長は8月19日、監察院で台湾とASEAN 5カ国の関係について報告、「台湾とASEAN間の実質的關係は至って緊密である。今後はさらに経済・貿易ならびに技術の分野において協力態勢を強化するべきである」と指摘した。8月24日付の国民党機関紙『中央日報』の社説が、「ASEANの工業化は大量の機械設備を必要とするが、われわれの製品は質的にみても日本製に劣らず、しかも低廉である。当局は業者のASEANへの企業進出を援助し、設備輸出を奨励すべきである」と主張したことにより、台湾政府は目下、この3年間、年平均10億ドルの貿易量に達しているASEANとの実質関係を拡大化させる方途をさぐっている段階にあるのである。

このほか、台湾は中南米およびアフリカの一部の友好国に閣僚級あるいは次官級の高官を派遣して、地道な外交を展開している。台湾孤立化の傾向に歯止をかけようという政治的計算がつねに働いていることはいうまでもないが、このような外交関係が安定的に維持されるかどうかは、最終的にはアメリカの対中政策の如何にかかっているとみられる。

77年において、米中関係正常化の動きのピークを示すものはバンス米國務長官の北京訪問であった。蔣経国行政院長は7月29日の行政院会議で、「いかなる国家といえども、その方針決定にあたっては、われわれの立場と力を軽視することはいけない」と述べて、台湾の断固たる基本姿勢を示した。

バンス訪中前、台湾は①中国承認反対の「1人1信運動」(市民の1人1人が必ず1通の手紙を書

くキャンペーン)を展開し、カーター米大統領ら米有力者にあてて活発な手紙作戦をとった、②7月7日に起きた中国空軍の飛行中隊長范園焱中佐の台湾へのミグ19戦闘機亡命事件にあたっては、カーター政権の人権外交を逆手にとり、対米外交に攻勢をかけた、③アメリカの台湾ロビーの活動を強化した。たとえば、カーター米大統領の故郷ジョージア州プレインズと高雄市の「姉妹都市」締結の成功など、といったありとあらゆる手段を用いて、米中国交正常化の動きを封じようとしていた。

バンス訪中に同行したホルブルック米國務次官補は8月26日、台北で、訪中について蔣経国行政院長に説明した。台湾は、米中関係に新しい展開をみなかったのは、中国側が依然強く主張している米台国交断絶、在台米軍の撤退、米台防衛条約の破棄など米中関係正常化のための条件と米側が主張している台湾の平和維持と安全保障という前提との間に、なお落差があったからだとしている。バンス國務長官も9月10日、ワシントン駐在の沈劍虹台湾大使に訪中結果を説明したが、同長官が台湾大使と公式に会ったのは、カーター政権が発足して以来初めてのことである。

しかし、正常化交渉に備えて駐台米軍の撤退も行なわれている。すでに77年当時9800人存在していた駐台米軍は、77年には1200人を残すのみとなった。78年会計年度においてアメリカの台湾に対する軍需品買付の信用借款は前年度の3500万ドルから2500万ドルに削減された。7月26日に台北に着任した米台湾防衛司令官もこれまでの中將から少將に格下げされた。

台湾は中国からの攻撃に対抗するため、F16戦闘機などの最新武器をアメリカから導入しようとしていたが、これについては、アメリカは、防衛の範囲から逸脱する恐れがあるとの理由から、台湾の要求を拒否している。一方、台湾は77年において、イギリスから地対空ミサイル、イスラエルからクフィール戦闘機、地対地ミサイル「ガブリエル」、南アフリカ共和国からミサイル、魚雷などの兵器を購入したとのうわさが国際的に流れている。台湾政府はそれらをすべて否定しているが、アメリカからの武力増強を制約されていることに対して台湾が不満を抱いていることからみ

て、そのようなうわさには、全く根拠がないとはいいい切れないものがある。

経 済

国際経済の景気回復の緩慢、国内賃金の持続的な大幅上昇、7月下旬と8月はじめの2度の台風の被害などの要因により、1977年の台湾の実質経済成長率は前年の11.8%を下回って8.08%にとどまった。しかし、これは6カ年経済建設計画に決められている平均7.5%の成長率は上回るものである。台湾経済はいわば小康状態を保つことができたといえよう。77年のGNPの規模は194億9400万ドル(経常価格)で、1人当り国民所得は1079ドルとなっている。

77年の輸出入総額は178億3600万ドル(前年同期比13.1%増)、うち輸出93億3500万ドル(同14.3%増)、輸入85億100万ドル(11.9%増)であった。貿易収支尻の黒字は76年の5億6800万ドルから8億3410万ドルに転じ、国際収支も好転した。輸出の伸びは前年の52.2%に比べるとかなり低いといわざるをえないが、その原因としては、各国の保護貿易主義的傾向が強まってきていることがあげられる。輸入面では民間企業の投資意欲の減退を反映して、石油を除く農工原料および生産設備の輸入が大幅に減少しているのも、その伸び率も前年の27.5%よりも落ち込んでいる。

貿易収支が大幅な黒字を出したのは、対米貿易において16億5800万ドルの出超(輸出36億2700万ドル、輸入19億6900万ドル)があったからである。対米貿易の出超が68年以降、増大の一途をたどってきたことを懸念して、台湾政府はこの差額の縮小を図るため、78年にアメリカから農産品、乗用車、機械類など計2億ドルの買付増を目標にしている。一方、対日貿易の入超は一向改善されておらず、77年の入超額は前年の13億5200万ドルをさらに上回り15億1200万ドル(輸出11億1900万ドル、輸入26億3100万ドル)まで達した。国際貿易局は4月22日、33品目の対日輸入禁止という政策決定を行なったが、対日入超幅縮小にどれほどの効果があげられるかは疑問である。

77年の工業成長率は11.2%で、目標の13%を達成するまでにはいたらなかった。うち軽工業が

5.5%であったのに対し、重工業は14.7%と比較的に活気をみせた。工業全体がそれほど伸びていないのは、とくに紡織、合板、機械などの産業において、財務内容悪化のため、投資意欲が減退したからである。経済当局は、国際競争力強化のための合理化および設備集約化の一環として、企業の合併経営を奨励している。12月1日に合纖メーカー5社が華隆公司に合併したのは、その典型的な一例である。

投資意欲を刺激し、産業構造の改善を図るために、立法院は7月13日、外資の誘致効果を發揮することを目的とした「投資奨励条例修正案」を通過させた。77年の外国人および華僑の台湾投資は312件、1億6390万ドルに達し、前年に比べると15.8%増加している。このうち、外国人投資は9518万6000万ドル、華僑の投資は6872万3000万ドルである。また、行政院は4月に国外借款の限度額を45億ドルに引上げる条例を改正したが、これは台湾の外資依存の体質を一層強めようとするものである。台湾はとくにアメリカから借款を求め、これまでの実績をもとにして、米台の経済関係を米中正常化後も継続的に拡大させていく意向をもっているようである。77年末の時点で、米輸出入銀行および同行保証による台湾への融資残高は25億ドルに達しており、民間分と合わせれば50億ドルに近い。

6カ年経済建設計画の骨子ともなっている10大建設は、蘇澳港と北回り鉄道を除き、79年末までに完成する見通しである。77年において、中国鋼鉄公司第1期第1段階の工事が12月16日に完成し、年産135万トンの粗鋼生産を開始した。中国造船公司是5月に台湾初の大形タンカー44万5000トンを送り出した。出力63万6000kWの原子力発電所の第1号機が11月16日に稼動した。桃園国際空港の主滑走路は9月7日に完成した。この他の10大建設の建設工事も順調に進んでいる。蔣経国行政院長は9月23日、10大建設が完成した暁には、さらに総投資額約55億ドルに及ぶ12項目の建設

を開始すると発表した。そのうち、国外借款には総投資額の35%に当る19億ドルが期待されている。

77年の農業成長率は、目標の2.4%を上回り、3.1%に達した。その内訳は、農作物が1.9%、畜産が10.4%、漁業が3.1%、林業が21.7%減となっている。米の生産量は、史上最高を記録した76年の270万トンをやや下回って263万トンであった。2年連続の大豊作のため、一部には倉庫不足問題が生じ、政府は余剰米20余万トンの輸出に踏み切った。11月10日行政院は、78年には米の生産量を250万トンに調整し、耕地の一部をとうもろこしなどの雑穀に転換させるとの方針を決定した。

輸入価格（77年の輸入物価4.6%増）、国内賃金（77年1～10月の製造業の平均賃金上昇率15%増）および公営事業製品価格などの上昇傾向が続くことから、これが物価上昇の圧力を形成し、77年の卸売物価指数は4.15%増、都市消費物価指数は6.28%増であった。また、前年の物価水準を上回ったのは、民間の短期資本が国外から大量に流入し、貿易収支の出超とともに、外貨準備高が大幅に増加したことも無関係ではない。77年末の外貨準備高は45億ドルに達し、通貨供給量の増加をもたらした。たとえば、77年11月の通貨供給量の増加率は、前年同期比30.21%という高率を示した。金融当局は78年から20%以下に抑える諸措置をとって、物価安定を図ろうとしている。

行政院は11月24日、経済設計委員会を経済建設委員会に改組した。政治的影響力は一層強化されたとみられているこの台湾の最高経済設計機構の主任委員には中央銀行の俞国華総裁が任命された。この機構には、各項目の経済建設計画に対し、従来以上に強い審査・監督権が賦与されているため、建設計画の面においても政府は強力な統制力をもって、その推進を図ることができるものと思われる。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶国民党中央委員会、党務文書改革要点を実施。

3日 ▶第1商業銀行、グァム島に支店開設。

5日 ▶林金生交通部長、①台湾の輸出入物資の台湾船積載比率が低すぎるのは、台湾船の設備が積載条件に合わないためである、②向う3年にコンテナ船を含め63万トンに達する船舶増加計画を作成している、と述べた。

7日 ▶国際貿易局、日台貿易不均衡改善のため、次の4項目の要求を亜東関係協会を通じて、福田新政権に申し入れる。①台湾の野菜果物類に対する輸入禁止令の解除ならびに非関税貿易障害の撤廃、②付加価値関税制度の適用範囲を拡大、輸入関税の減免ならびに業者に台湾からの買付けを増やすよう奨励すること、③特惠関税適用範囲の拡大および輸入枠の緩和、④日本政府はその国内企業が台湾に対し、原料は高く売り、完成品は安く売ることにより、台湾の同類工業の発展を妨げるような行為をしないよう勧告すること。

8日 ▶沈劍虹台湾駐米大使、立法院で「米国の台湾政策は基本的にはなんらの変化がないとみてよい」と米台関係の現状を報告。

10日 ▶毛松年僑務委員会委員長、立法院僑政委員会では1976年海外華僑が帰国して購入した不動産は推計20億元に達している、と述べた。

11日 ▶台湾、バルバドスとの外交関係を中止。

▶台北市政府社会局、台北市の貧困所帯の30%の生活は大幅に改善された、と発表。

13日 ▶行政院、1977年の経済成長目標を実質8.5%、1人当たり GNP 898ドル、対外貿易総額185億ドルと決定。

14日 ▶立法院、「電信法」を通過。

▶中国鋼鉄公司高雄コークス工場（最高生産能力年間83万3000トン）落成。

15日 ▶孫運璿経済部長、立法院で台湾電力、中国石油、台湾肥料、台湾糖業、台湾金属鉱業など5社以外の国営事業を徐々に民営に開放することを考慮中、と表明。

▶牛場信彦日本外務省顧問、台湾を私的訪問。

16日 ▶台湾省政府によると、稲作不稔症は1975年全島で約数千haに発生、これが1976年1期作では7000ha、さらに2期作では1万7000haと急増し、被害地域は全島に広がり、収穫ゼロの地区もあった。

17日 ▶国防スポークスマン、台湾がイギリスから地对空ミサイルを購入したとの外国報道について否認の談

話を発表。

18日 ▶立法院、「平均地権条例」を通過。

21日 ▶經濟部、1977年度における大豆、とうもろこし、小麦、高粱の輸入量は合計390万トン、と推定。

▶行政院新聞局、1976年10月10日台湾省政府謝東閔主席が爆発物入りの郵便小包で両手に負傷した事件の容疑者王幸男が逮捕された、と発表。

23日 ▶トンガ王国ツポータ親王訪台。

25日 ▶行政院、石油の輸入関税を向う1年間現行税率23%から11.5%に引き下げることを実施。

27日 ▶蔣経国行政院長、カーター米大統領が1月23日に表明した核実験停止提案を支持する、と声明。

28日 ▶台湾警備総部軍事法廷、1976年10月10日に謝東閔台湾省主席に小包爆弾を郵送し両手に重傷を負わせた事件の犯人王幸男に対し無期懲役を判決。なお、アメリカに在住している事後の背後人物である台湾独立派の張燦鑒、林振昌に対しては指名手配中。

2 月

1日 ▶台湾・グアテマラー新農業技術協力協定、グアテマラシティーで調印。

3日 ▶中国鋼鉄公司、初の鋼板試作に成功。

▶中央銀行の統計によると、在外国銀行支店の1976年末における吸収した預金は13億7900万元、一方、貸付残高は237億4400万元に達している。在外国銀行支店は計12行、うち日本、タイ、フィリピン、カナダ計各1行、残り8行は米国系。

4日 ▶ヨルダンのサブリ駐台湾大使、信任状を嚴家淦総統に提出。

7日 ▶第1回アジア・太平洋地区青年発展研究会、台北で開催。

8日 ▶嚴家淦総統、新竹科学工業研究園区を視察。

9日 ▶費驊財政部長、国民党中央常務委員会で台湾の公的対外債務返済率は1974年4.4%、1975年6.6%、1976年5.6%と報告。

▶国際貿易局、日本の台湾に対する輸入制限措置に反対。

10日 ▶韓国の金鍾泌元首相訪台。

15日 ▶南アフリカ共和国向け輸米1万トン（台湾史上初のアフリカ地区向け輸出）の第1回分1000トン、基隆港で船積み。

16日 ▶国民党中央常務委員会、中央委員会政策委員会

の2名の新副秘書長に黃通と梁肅戒を決定。

22日 ▶グアテマラのロペス新駐台湾大使、信任状を嚴家淦総統に提出。

23日 ▶台湾政府、リベリア共和国政府との外交関係を中止したと発表。

24日 ▶丁懋時政府スポークスマン、米 CIA が蔣介石前総統に政治献金したとの『ニューヨーク・タイムズ』紙の報道について事実無根と否定。

▶南アフリカ共和国陸軍総司令官 ウイジョン中将訪台。

25日 ▶蔣経国行政院長、立法院第59会期での施政報告で、反共復国の基本国策は不変、と強調。

26日 ▶台湾・サウジアラビア両政府間の農業合作新協定(有効期間5年)、台北で調印。

▶台米経済合作促進会、台北で成立。

27日 ▶米国の評論家 ジョセフ・クラフト氏、『ワシントン・ポスト』紙で「ニクソン元大統領およびキッシンジャー前國務長官両氏は1972年の訪中の際、米国は2年以内に台湾との関係を断ち切ると中国側に事実上の約束をしたようだ」と報じた。

▶ワシントンで開かれた米国州知事合同会議、米西部13州議員会議で可決ずみの台湾支持決議を承認。

28日 ▶米ケミカル銀行など7銀行を含む外国銀行団、電源開発の運転資金として、台湾電力会社との間で2000万ドルの借款を供与する契約に調印。償還期間は6年。

▶俞国華中央銀行総裁、輸出業者に対する短期融資を強化する、と発表。

▶米台漁業協定発効。

▶新華社電によると、北京人民大会堂で「台湾人民28年ぶり30周年」を記念する集会が開かれ、廖承志党中央委員は席上で「台湾解放と祖国統一の完成は毛主席および周首相の遺志であり、華国鋒主席を先頭とする党中央の指導の下に必ず達成されるだろう」と強調した。

▶程德受司法院秘書長、国民党中央定例集会で「政治犯とは、内乱罪を犯した国家反乱分子のことで、アムネ스티が釈放を主張している信仰犯あるいは良心犯とは、全く本質の異なるものである」と指摘。

3月

1日 ▶米政府、台湾から輸入する23品目の商品に対する免税優遇措置を撤廃する、と発表。

2日 ▶カーター米大統領、1978年会計年度予算中に台湾に対する①軍事関係信用借款2500万ドル、②軍事教育および訓練費用50万ドルを提供する、と国会に要求。

3日 ▶司法行政部、軍の機密および叛乱に関連する密貿易の事件は軍法機関が審理する旨を最高検察署などの

機関に通達。

4日 ▶蔣経国行政院長、立法院で康寧祥立法委員の質疑に対し、「われわれの国家目的は憲法に明記されている通り、大陸の国土を回復し、三民主義を実行するところにある、この明確な目的は絶対に変更しない」と答弁。

7日 ▶毛松年僑務委員会委員長、立法院で1976年度に台湾に帰国進学した華僑学生数は1万1400人に達した、と報告。

▶アジア太平洋区農業合作会議、台北で開催。

9日 ▶王業凱国防部スポークスマン、台湾がイスラエル製の7フィール戦闘機を購入したとの外国報道に事実ではない、と否認。

▶エクアドル政府(1971年11月から台湾と国交断絶)、台湾政府が同国首都キトに通商事務所を開設し、領事業務をも取扱うとの申し入れに同意した、と発表。

12日 ▶李光耀シンガポール首相、秘密裡に香港から私的訪台。滞在期間は1週間。

14日 ▶高魁元国防部長、立法院で国防の施政方針について、①精兵政策を貫徹する、②国防の科学技術を強化して、兵器生産を拡大する、と報告。

16日 ▶台湾・シンガポール民間航空協定、シンガポールで調印。

17日 ▶張光世經濟部政務次長、サウジアラビアを訪問するため、台北を出発。

18日 ▶谷正綱大陸難民救済総会理事長、オーエン英国外相に電報を送り、香港政府の大陸難民強制送還停止を要望。

▶行政院、台湾電力会社の資本額を200億元から300億元に増資することを認可。

▶行政院財經小組、額光ホテルの建設に対し40%の長期融資など優遇措置をとることに決定。

20日 ▶グアテマラ共和国モリナ外相、訪台。

23日 ▶中央銀行、証券信用取引の融資比率を従来の30%から50%に引上げ。

▶行政院經濟設計委員会、「台湾地区 綜合開發計画」草案を完成。

▶經濟部、1978年度の農業機械に対する融資額は15億元、普及補助金額は1億4000元、と決定。

▶台湾・サウジアラビア経済及び技術合作連合委員会第2次会議の記録、リヤドで調印。それによると、サウジアラビアは1977年中に台湾から砂糖7万トンとセメント15万トンを買い付ける。

▶台湾・グアテマラ文化協定、台北で調印。

25日 ▶第1商業銀行、シンガポールに支店開設。

26日 ▶唐榮公司、英国ブリティッシュ・ウィローブルー

ク・インタナショナル・カンパニーと技術提携し、大型バス及び大型トラック製造を計画する共同出資の契約に調印。

▶台湾初の南極漁場探査船「海功」丸、基隆港に帰着。

28日 ▶第5回日台「中国大陸問題」研究会、台北で開催。

▶馬躬耕出入国管理局長、立法院でベトナムはサイゴンで16歳から30歳の間の華僑約500人を選出し、台湾に浸透させる訓練をほどこしている、ベトナム華僑の入国申請に対しては慎重に処理する、と表明。

▶国民党台北市第4回代表大会、台北で開催。

30日 ▶田炯錦司法院長死去、79歳。

31日 ▶行政院、「平均地権条例施行細則」を公布実施。

4 月

1日 ▶金利引下げ——中央銀行は、手形再割引および市中銀行の預貯金などの金利の引下げを実施した。引下げ幅は約0.75%。

▶立法院、「技師法部分条文修正案」を通過。

▶經濟部、1977年の台湾の鯨生産量は2万トンに達するだろう、と予測。

6日 ▶米『ニューヨーク・タイムズ』紙、台湾は軍近代化の一環として、イスラエルから地对地ミサイル「ガブリエル」を秘密裏に購入している、と報道。

7日 ▶王業凱国防スポークスマン、台湾がイスラエルからミサイル「ガブリエル」を購入しているとの米紙『ニューヨーク・タイムズ』報道を根拠がない、と否定。

8日 ▶谷正綱大陸難民救済総会理事長、同会第27回年次会で「過去27年間に救済総会は海外に流亡した難民1010万3914人に援助を与え、また台湾に16万2000人を入れた」と述べた。

▶ゴールドウォーター米上院議員訪台、台北で米中関係正常化を批判。

9日 ▶米中関係正常化促進派の米ブルッキングス研究所パーネット教授、訪台。

11日 ▶台湾省政府委員会議、6ヵ年経済建設計画第2年の実施計画に456億元を投資する、と決定。

12日 ▶台湾省政府、物資局（職員数1300余人）に20%の人員整理を指示。

13日 ▶林健太郎前東京大学総長、訪台。

14日 ▶嚴家淦総統、戴炎輝を司法院長に、韓忠謨を司法院副院長に任命。

▶外交部、台湾はヨルダン王国との外交関係を中止したと発表。

▶高魁元国防部長、立法院で共産スパイと国際的テロ

の台湾に対する浸透工作を嚴重に警戒するように呼びかけ。

▶孫運璿経済部長、コスタリカなど中南米諸国を訪問するため、台北を出発。

▶銭復外交部次長訪米。

15日 ▶監察院経済委員会、台湾造船、台湾肥料、台湾機械、台湾金属鉱業などの国営事業の生産能力が低下している、と指摘。

16日 ▶米上院外交委員長訪台——米上院外交委員長スパーマン議員の引率する11人の米国会議員代表団が訪台、蔣経国行政院長らと会談した。台北での記者会見で、①米国が台湾との相互防衛を破棄するのは賢明でないし、その必要もない、②米台関係を変更しようとするいかなる動きも支持しない、と述べた。

17日 ▶グアテマラのサンドバル副大統領訪台。

18日 ▶世界反共連盟第10回大会およびアジア人民反共連盟第23回大会、台北で開催。

▶1975年1月27日台北で調印した台湾・サウジアラビア航空協定、正式に発効。

19日 ▶4月18日蘇澳港で発生した大学生参観団を乗せた船の転覆事故（死亡者32人）で、蔣彥士教育部長が更迭され、その後任に李元簇が決定。

▶ウォルフ米下院議員、訪台。

23日 ▶国際貿易局、電子計算機、エスカレーターなど24品目の輸入先を欧米地区に限定。

25日 ▶国際貿易局、島内需要を優先させるため、白菜など19品目の野菜を一時輸出停止することを実施。

29日 ▶立法院、「核損害賠償法条文修正案」（損害賠償請求権時効を15年から10年に改正）を通過。

30日 ▶沈昌煥外交部長、『自由中国評論』および英字紙『チャイナ・ポスト』が発表した「もし米中関係が樹立したら、台湾は直ちに大陸反攻をし、ならびにソ連と結ぶ」という論調について、「これはわが政府の政策でなければ、一種の対米ゼスチュアでもない」と立法院外交委員会で答弁。

5 月

1日 ▶人造繊維メーカー14社、期間1年のポリエステル糸の減産カルテルを実施、減産率30%。

▶陳錦濤立法委員、エクアドルで殺害されて死亡。

3日 ▶台湾省政府、1977年第1期の米作から買上げ計画を実施、1ha 当り970キロまで、最低価格は昨年と同額を決定。

4日 ▶鍾湖浜外交部スポークスマン、米中双方の資産凍結問題について、台湾政府は1972年上海コミュニケ発表後で米中間で達成された協議は公開または非公開のい

ずれを問わず、一律にこれを承認しないとの声明を発表。

▶米商務省、①台湾は1977年において米国に2万5816ドルの入漁料を支払うことになる、②米200カイリ経済水域内での割当てられた台湾の漁獲量は5510トンであると発表。

▶米国務省、カーター政府は台湾に3480万ドルの飛行機の部品と補給品を売却することを認可した、と発表。

5日 ▶高雄第2港大林埔の石油専用さん橋、正式に使用。

6日 ▶鍾湖浜外交部スポークスマン、台湾はその海岸から伸びている東海内の大陸棚に対する主権を留保すると声明。

7日 ▶国際貿易局、日本製品の輸入禁止を拡大するため、ステレオ、電動計算機など32品目の輸入先を欧米地区に制限することを実施。

▶中米訪問から帰台した楊基銓經濟部次長、台湾はドミニカ、ニカラグア、ホンジュラス、ハイチなど4カ国との技術提携を拡大する計画を検討中、と述べた。

▶費驊財政部長、立法院で台湾の外債は現在29億8000万ドル、年内に合計43億ドルを借入れることになるだろう、と報告。

8日 ▶内政部、台湾地区の地籍に対する新たな測量工作を13年以内に完成させる、と表明。

11日 ▶米財務省、台湾から輸入している非ゴム製靴類に課している5%の臨時平衡税を1977年1月にさかのぼって取消すことを公布。

12日 ▶米下院外交関係委員会、国際安全協力法案を通過。それによると、米国は1978会計年度において台湾に2500万ドルのクレジット（米国から軍需品を買付けるのに使用させる）を供与し、また別に50万ドル（軍事教育・訓練費用）を贈与する。

▶中央研究院、現在同研究院所属の院士は88人（台湾在住27人、アメリカ57人、香港3人、マレーシア1人）である、と立法院に資料を提出。

13日 ▶立法院、「会計師法修正案」を通過。

▶当面の外交政策——国民党機関紙『中央日報』によると、蔣経国党主席は最近行なわれた座談会で外交政策について、①大陸の主権を絶対に放棄しない、②中国といかなる接触や交渉も行なわない、③米国をはじめとする自由諸国との友好関係を強化する、④ソ連など共産集団とはいかなる接触や往来もしない、の諸点を明らかにした。

15日 ▶第11回世界華商貿易会議、米のサンフランシスコで開催。

▶台湾国民党代表团（団長徐晴嵐中央委員会副秘書長）、韓国を訪問。

▶楊森將軍、台北で病死、96歳。

17日 ▶立法院、「政府が経済社会発展のための国外借款及び保証条例第6条条文修正案」を通過。修正案によると、政府の国外借款及び保証額の残高を最高30億ドルから45億ドルに引上げた。

19日 ▶台湾省議会第5回第9次大会、許信良省議員（桃園県籍）の著書「風雨の声」（省議会生活4年間の回顧録）をめぐって活発な議論を展開。

20日 ▶台湾省議会、総額1683億7770万円の1978会計年度の台湾省政府総預算案を通過。

22日 ▶蔣経国行政院長、高雄で米第7艦隊司令官バルドウィン中將と会見。

▶張豊緒内政部長、マニラで開かれる第5回アジア太平洋市政会議に参加するため、台北を出発。

25日 ▶米チェースマンハッタン銀行ロックフェラー総裁、訪台。

27日 ▶1978年度中央政府総預算案通過——立法院は、1978年度中央政府総預算案1314億2443万4738元（前年比18.5%増）を通過。歳出は国防外交（歳出総額の48.3%）、経済建設交通（同22.9%）、社会福利（同12.2%）、教育科学文化（同6%）の順となっている。

▶金樹基外交部スポークスマン代理、最近ベトナムが200カイリ経済水域を宣言し、西沙、南沙群島をその域内に入れたことに対し、西、南沙両群島は台湾固有領土の一部であり、その主権が台湾に属するのは疑義の余地がないと、述べた。また、中国の紀登奎副総理が中国の台湾接收に必要なさいの武力行使を許さなければ、米国との関係正常化を進めないと声明したことについては、米国に対する一種の政治的ゆすりにすぎない、と指摘。

▶日本国会議員訪台団（団長佐藤隆衆議員）一行16名訪台。

6月

2日 ▶行政院、台湾省議会組織規程など6種類の地方自治法規の修正案を公布実施。

3日 ▶中国造船会社が建造した44万5000トン級大型タンカー「ブルマ・エノラポール」丸、高雄で進水。

4日 ▶費驊財政部長、ウルグアイ、パラグアイ、ボリビア、コロンビアを訪問するため、台北を出発。

6日 ▶日本運輸省、中華航空に①成田開港後も、羽田を発着地とする中華航空の輸送量、輸送収入を現状より減少させる考えはない、②CIQ（税関、出入国管理、検疫）業務の時間制限については、大蔵省など関係各省と折衝して善処する、との方針を伝えた。

▶周宏濤行政院主計長、1978年における国营事業部門の生産額は632億2000元に達するだろう、と述べた。

7日 ▶台湾造船技術委員会、台北で成立。

9日 ▶蔣経国行政院長、行政院會議で、①台湾の司法は裁判と行政を分離する制度をとっている、②「政治犯」とはその行為が刑法に触れず、たんに政治意識が異なるだけの理由で不法監禁されている人間を指しているが、その意味において台湾には政治犯はない、③台湾に対する中国の脅威が依然存在するいま、われわれの戒厳法に対する必要性は戒厳令を布告した当時に比べ決して減少していない、と述べた。

10日 ▶公定歩合引下げ——中央銀行は、公定歩合、市中銀行の貸付けおよび預金金利の引下げ（平均年利0.5%）を実施。

13日 ▶金樹基外交部スポークスマン代理、日本国会が日韓大陸棚共同開発協定を批准したことについて、台湾はその海岸から伸びている東海内にあるのを含めた大陸棚に対する一切の権利を保留する、と語った。

14日 ▶沈釗虹台湾駐米大使、ワシントンでストラウス米大統領通商交渉特別代表との間で、台湾非ゴム靴類対米自主規制輸出協定（有効期間1977年6月28日から向う4年間、初年度輸出量1億2200万足）に調印。

▶レビン米国務省台湾課長、下院外交委国際機構小委員会で「米国の台湾政策の大きな目標の一つは、台湾による核兵器開発を思いとどまらせることにある」と言明。

15日 ▶第6回米台「中国大陸問題」研討会、ワシントンで開催。

16日 ▶灘尾弘吉日華議員懇談会長、訪台。

22日 ▶總統府戦略顧問胡建輝將軍、台北で病死、71歳。

23日 ▶金樹基外交部スポークスマン代理、米国のパンス国務長官の訪中について、「台湾政府は米中の接触に対し、これまでに度たび反対を表明した声明を発表しており、この厳正な立場にはなんら変わりはない」と表明。

24日 ▶金樹基外交部スポークスマン代理、マンスフィールド米駐日大使が最近「台湾問題は台北と北京の直接談判で解決されるべきものだ」と発言したことに対し、「台湾は絶対に共産中国とは接触も談判もしない、台湾のこのような立場は絶対に変えることはない」と述べた。

27日 ▶經濟部、銅製ケーブルなど38品目および電子計算機など57品目を品質管理項目に指定する、と公告。

▶中国鋼鐵公司高雄一貫作業製鉄所の高炉火入れ式が行なわれた。

29日 ▶パンス米国務長官、ニューヨークで行なった米国のアジア政策に関する演説の中で、「米中関係正常化は米国外交の主要な一部」と語った。なお、米台防衛条約については一言も触れていない。

30日 ▶カーター米大統領、記者会見で「米中国交正常化してなおかつ台湾の人々が平和的な生活を維持できる保障を希望する」と語った。

7月

1日 ▶中国鋼鐵公司 および 中国造船公司、国営に改制。

▶財政部、塩税を正式に廃止。

▶立法院、「土地税法」を通過。

▶沈昌煥外交部長、パンス米国務長官6月29日のアジア政策演説について、①米国の中国に対する幻想は、台湾の權益に重大な影響を及ぼすばかりでなく、自由世界全体に及ぶところのない損失をもたらす、②台湾政府および人民は中国といかなる交渉も絶対に進めない、と抗議声明を発表。

3日 ▶台湾省政府、4年以内に12万7000戸の国民住宅の建設を決定。

4日 ▶北京放送によると、李先念中国副首相は、エルモ・ザムウォルト元米海軍作戦部長との会見で「中米の関係正常化を実現するには、米政府は台湾との国交断絶、台湾駐留米軍の撤退、米台相互防衛条約の破棄の3項目を絶対に実行しなければならない」と述べた。

5日 ▶ロンドンの英高等裁判所、国際バトミントン連盟の台湾排除は無効と判決。

▶張光世經濟部次長、産油国の原油価格の値上げにもかかわらず、台湾の電力料金および石油小売値は据え置き、と発表。

6日 ▶台湾・タイとうもろこし貿易協定、台北で調印。取引量25万トン、シカゴ穀物市場の相場に照らし、FOBに換算したのを取引価格の基準とする。

7日 ▶蔣経国行政院長、行政院會議で「米中関係正常化は、米国の利益にならないだけでなく、必ずや米国およびその盟邦の利益をも損い、また平和に到達し得ないだけでなく、さらに戦争の脅威を増すことになる」と米國に警告。

▶台湾に中国ミグ機亡命——中国空軍のミグ19戦闘機1機が福建省晉江から台湾の台南空軍基地に着陸、パイロット范園焱中佐は亡命を求めた。

8日 ▶外交部、台湾の尖閣列島に対する主権を再確認。

10日 ▶嚴總統のサウジ訪問——嚴家淦總統は7月10日から12日までの3日間、サウジアラビアのハリド國王の招きで同國を訪問する。嚴總統の外國訪問は、1975年4月の總統就任後はじめてである。

11日 ▶サウジアラビアのハリド國王、嚴家淦總統との会談で「台湾に対する石油供給量の増加を保証する」と

述べた。

13日 ▶立法院、「投資奨励条例修正案」を通過——修正重点は次の通り。①新規創業の生産事業の営利所得税は4～5年間免税される。その課税起算日の引延しを選択することができるが、しかしこの期間は最高4年を越えてはならない、②新規創業あるいは増資の生産事業を問わずに、その営利所得税および付加税の最高負担額は年間所得の25%を超過しない、③株利息の免税控除額を2000元から8000元に引き上げる、④記名株券で上場した生産事業は、連続3年間営利事業の所得税の10%減税が認められる。

15日 ▶台湾政府、ミグ19戦闘機で台湾へ亡命した元中国空軍偵察飛行隊の范園焱中隊長を台湾空軍中佐に任命。

18日 ▶日本衆院議員訪台団金丸信団長ら一行12名、台北に到着。

20日 ▶日本衆院議員訪台団第2団三池信団長ら7名、台北に到着。

23日 ▶楊西崑外交部次長、マラウィ、スワジランド、レソト、南アフリカ共和国を訪問するため、台北を出発。

25日 ▶經濟部と国営事業委員会、中国鋼鉄会社の鉄鋼製品供給体制確立に伴い、今後生産可能な鋼材の輸入には認めない方針を固めた。

▶台風4号で台湾の電力、30年来の大被害。

▶徐賢修国家科学發展委員会主任委員、サンフランシスコで米自動車メーカーGM社と台湾で電気自動車の開発を進める技術提携の契約を結んだ。

26日 ▶新任の米台湾防衛司令官リンダー少将、台北に着任。

28日 ▶蔣経国行政院長、行政院会議で「鄧小平の復帰は、中国内部の権力闘争の終結ではなく、むしろ権力闘争をよりエスカレートするものである」と指摘。

31日 ▶1977年国家建設研究会、台北で開催。

▶台風5号、台湾北部を直撃。死亡38人、行方不明3人、家屋倒壊469件。

▶中国の葉剣英党副主席、北京で開かれた中国人民解放軍の建軍50周年祝賀大会の前夜祭で、「台湾解放は毛主席、周首相の遺志であり、神聖な祖国統一の大事業を必ず実現する」と台湾解放の決意を表明。

8月

2日 ▶沈昌煥外交部長、国家建設研究会で「中国の米」と接近し、ソ連を牽制する策略は、実際は米ソ直接衝突を招く落とし穴である」と述べた。

3日 ▶台湾電力公司、台北でファースト・ナショナル

・シティー・バンクなど欧米17銀行と1億ドルの借款契約に調印。この借款は第1、第2原子力発電所の設備購入と労働費用の支出に使用される。

4日 ▶ウォルフ米下院国際関係委アジア・太平洋問題小委員長、米中ソ3ヵ国関係を分析した報告書を公表し、その中で、①米、中、台のいずれにも新指導体制が確立され、米中関係正常化を急ぐべき時がきた、②米政府は台湾の帰属を台湾住民の一般投票によって決定するとの方式を支持すべきである、との見解を表明。

6日 ▶行政院主計処、1977年上半年期台湾の経済成長率は8.97%と発表。

10日 ▶国民党中央常務委員会、台湾省第8回県市長20人（定員20人）、第6回省議会議員69人（同77人）、第3回台北市議会議員45人（同51人）の党公認候補を指名。

▶蔣経国国民党主席、11月に行なわれる地方選挙について、「党外人士も進んで選挙に参加し、全面一致に公開、公平、公正な選挙を達成することを切望する」と述べた。

12日 ▶米国務省スポークスマン、パンス米国務長官の訪中を控え、「米台防衛条約を守るという米政府の立場に変わりはない」と確認。

▶外交部、ボリビア共和国のサンタクルスに総領事館の設置を決定した、と発表。

13日 ▶林金生交通部長、交通部は国防部と經濟部の協力を得て、国営自動車企業の創設を構想中、と述べた。

14日 ▶行政院、「台湾職業訓練推進5ヵ年計画」を正式に認可実施。

15日 ▶沖縄具志頭村—台湾東北部間（約640キロ）の日台海底通信ケーブル敷設協議書、台北で調印。

▶ケネディ米上院議員、ボストンで米中関係正常化に具体的なタイムリミットを呼びかけ。

16日 ▶烏鉞上将、台湾空軍総司令官に就任。

▶台湾キリスト長老教会総会、「台湾キリスト教会人権宣言」を発表、「われわれは、台湾をひとつの新しい、そして独立した国家にするための効果的な措置をとるよう要請する」と訴えた。

17日 ▶米中正常化で米政府ら高官対立——米外交評論家ローランド・エバンス、ロバート・ノバック両氏は米紙『ワシントン・ポスト』に「台湾問題で失速」と題する論評を寄せた。それによると、対中政策に関する大統領への極秘勧告文書「PRM-24」の作成にあたって、ブレジンスキー国家安全保障担当大統領補佐官は、台湾を切り捨ててまで対ソ関係悪化につながる米中国交樹立に踏み切ることは消極的であり、一方、国家安全保障会議（NSC）の中国問題担当官オクセンバーク氏、グライスティーン国務副次官補は、台湾との外交関係を断つべ

きだと主張したという。そのため、カーター米大統領は積極的な対中政策を採用するかどうかについての決定を延期した、と述べた。

18日 ▶イギリス政府、台湾製靴類の対英輸出を制限する、と発表。

▶米全国労働組合総同盟ワード副会長一行3名訪台。

19日 ▶米国務省 ホジング・カーター報道官、「アメリカは台湾への防衛約束を放棄するつもりはない」と述べた。

20日 ▶外交部の金樹基スポークスマン、バンス米国務長官の訪中について、「台湾政府は1972年2月17日、同年2月28日および1977年7月1日にそれぞれ米中接触に反対する厳正な立場を表明する声明を発表したことがあったが、わが政府はこの立場には依然変化はない」と新聞記者の質問に答えた。

21日 ▶行政院、「投資環境改善実施要点」を公布実施。

22日 ▶新華社通信と北京放送によると、中国の華国鋒主席がさる12日の第11回党大会初日に行った政治報告の中で、米中関係を正常化するためには、米国は台湾と断交し、台湾から米軍を撤退させ、米台防衛条約を破棄しなければならない、とのこれまでの立場を再確認し、さらに台湾解放の決意を表明した。

23日 ▶孫運璿経済部長、自立自主の経済体系を確立するため、エネルギーの多元化、重化学工業の拡充、農工原料の輸入先の分散、農村建設の継続的強化など4つの方向に努力を傾ける、と述べた。

25日 ▶国民党台湾省党部、台湾省第8回郷鎮市長268名(定員313名)および第9回県市議員608名(同857名)の党公認候補者名簿を公布。

▶日本の佐藤信二参議院議員を団長とする日華関係議員懇談会所属の若手参院議員10人、訪台。

26日 ▶米の対中接近に警告——バンス米国務長官の訪中に同行したホルブルック米国務次官補は台北に到着、バンス訪中について蔣経国行政院長に説明した。蔣院長は同次官補に対し、米国は友人と敵をはっきりと見分け、共産中国との関係正常化の推進を中止するように求めた。

▶外交部、バンス訪中について、①米中間で今度のバンス米国務次官の訪中によって、中国および中国人民の権益にかかわり合うなんらかの取決めまたは了解が成立しても、台湾政府は一律に承認しない、②共産中国への米国の接近策はどのようなものであれ、間違いなくアジアおよび世界の他地域に新しい戦争の危険を生み出す、との声明を発表。

▶ゴールドウォーター米上院議員、カーター米大統領が独断で米台相互防衛条約を破棄すれば、「弾効事由と

なる」と警告。

▶経済部投資審議委員会、華僑および外国人の投資計画完成満2年後の投資元本の海外送金は、毎年15%から20%に引き上げることを実施。

▶中国新聞社の報道によると、中国共産党第11回全国代表大会に蔡嚮、林麗韜、陳城銓、傅道端ら4人の台湾籍党員が出席した。

30日 ▶日本民社党所属国会議員訪台代表团(団長中村正雄民社党副委員長)一行5人、訪台。

9 月

1日 ▶台湾省政府、232郷鎮市の地価を公告。

▶行政院の李登輝政務委員、政府は今後5年間16万5000人の技術者を養成する、と述べた。

▶行政院、台湾金属礦業会社が銅精製および硫酸工場建設のため、米コンチネンタル銀行から1100万ドル(期間7年、変動利率プラス1.5%)の融資を受け、それを財政部が保証する案を認可。

3日 ▶蔣経国行政院長、在日王貞治野球選手の756号ホームラン世界記録達成に祝電。

5日 ▶倪文亜立法院長、韓国を訪問。

▶林金生交通部長、交通部国際電話局と米ITT社は目下、台湾—グアム島間海底通信ケーブルの敷設工事計画について接触を進めていると明らかにした。

6日 ▶経済部、一般の灯油類販売商店によるガソリンスタンドの設置を禁止すると通達。

7日 ▶桃園国際空港の主滑走路(幅60メートル、長さ3360メートル)竣工。

▶国際柔道連盟、スペイン政府が台湾柔道選手にビザを出さないという理由で、9月21日から24日までバルセロナで行なわれる第10回世界柔道選手権大会の開催を中止。

8日 ▶台湾電力公司、台湾地区の電力普及率は99.6%と発表。

▶行政院、米各州および地方議会で、台湾支持案を可決したのは22州、18市、2郡、2属地に達したと発表。

▶行政院、スペイン、イギリス、西独がそれぞれ駐台商務機構をすでに設置していることを明らかにした。

▶行政院、1977年6月末現在台湾の対国際金融機構借款の未償還残高は3億1400万ドル、と発表。

10日 ▶沈劍虹台湾駐米大使、カーター政権発足して以来初めてバンス米国務長官と会談。

▶灘尾弘吉日華関係議員懇談会長、訪台。

12日 ▶訪台中のムーアー米輸出入銀行総裁、台北の米商工会議所で「米中関係正常化後も台湾への金融援助を続ける」と表明。

▶ウルグァイ共和国のラービナー国防相、訪台。

13日 ▶陳樹曦台湾省交通処長、南回り鉄道路線（屏東県新潮州—台東県卑南間84キロ）が決定し、1978年までに測量を完成し、79年初めに着工、工期5年と発表。

▶国防部スポークスマン、台湾が南アフリカ共和国からミサイル、魚雷などの武器を購入しようとしているとのヨハネスブルグの日報『スター』の報道について、そのような事実はないと否定。

▶ワシントン発中央社によると、米政府はこのほど台湾に810万ドル相当のM48A1型の戦車（台数不明）を売却することに決定。

14日 ▶行政院原子力委員会核エネルギー研究所、同研究所が製造した2万5000キュリーのコバルト60を聯合工業研究所に供給。

15日 ▶行政院、次の人事異動を承認。①經濟部常務次長 汪彝定、②国際貿易局長 邵学鋐、③中央信託局長 劉師誠。

▶行政院、紡織原料5種類に対する輸入税の免除を決定。

16日 ▶エル・サルバドル共和国のヘレラ駐台湾大使、信任状を厳家淦総統に提出。

▶内政部都市計画委員会、台湾省政府の提出した慈湖特区案を通過。

▶日本の鳩山外相、衆院外務委員会で、訪米中の三原防衛庁長官が「米国に台湾の安全を考えてほしいと発言するつもりだった」と述べたことについて、憂慮の意を表明。

▶台湾省政府、今年第2期米の買上げ数量（53万3000トン）および価格（1kg当り蓬莱種11.5元、在来種10.5元）は1期作米に準ずる、と公示。

▶トンガ王国ツポエ4世国王夫妻、公式に訪台。滞在期間は1週間。

▶馬超俊総統府資政、台北で病死、92歳。

23日 ▶蔣経国行政院長、立法院第60会期第1回本会議で、①バンス米国務長官の訪中は何ら結果が得られなかったものの、米政府としては上海コミュニケに沿って中国との正常化を継続する、②上海コミュニケはよくいえば単なる新聞紙、悪くいえば一枚のクズ紙にすぎず、われわれは絶対にその存在を認めない、と述べた。上海コミュニケについて、国会の施政演説でこのようにはっきりと述べたのは初めて。

▶12項目の新建設計画発表——蔣経国行政院長は、立法院での施政報告の中で、政府は10大建設後、直ちに次の12項目の新建設を進めると言明した。①台湾環島鉄道路線の完成、②東西横断道路を新たに3本建設、③南北高速道路（基隆—高雄）を屏東まで延長、④中国鋼鉄公司

第2期の拡充工事、⑤第2、第3原子発電所の建設を続行、⑥台中港第2、第3期工事の完成、⑦ニュータウンの開発（年平均2万5000戸の国民住宅建造）、⑧農地排水系統の早期改善促進、⑨台湾西海岸防波堤と全島重要河川堤防の修繕、⑩屏東—鵝鑾鼻道路を4車線の高級道路に改築、⑪農業機械化基金を設置、農業の全面機械化を促進、⑫各縣市に、図書館、博物館、音楽ホールを含む文化センターを設置。

24日 ▶韋永寧工業局長、1978年7月1日より自動車工業の自製率を70%に上げる、と述べた。

25日 ▶日本自民党の松野頼三（前総務会長）、加藤常太郎（元労相）、中馬辰猪（前建設相）の3氏訪台。

29日 ▶国際バドミントン協会、台湾追放案を否決。

30日 ▶孫運璿経済部長、立法院で政府はASEAN5ヵ国との民間による技術交流および投資を積極的に奨励する、と表明。

▶中国の華国鋒主席、国慶節夕食会で台湾解放の決意を表明。

10月

1日 ▶米海軍、駆逐艦2隻（「瀋陽号」と「徳陽号」）を台湾に引渡し。

3日 ▶蔣経国行政院長、行政院は1978年度に29件の法案を提出する計画である、と述べた。

4日 ▶香港の英字紙『エイション・ウォールストリート・ジャーナル』、李先念中国副首相が北京を訪問中の同紙の重役との会見で「台湾の将来は武力で解決するだろう」と言明した、と伝えた。

5日 ▶何顕重台湾銀行総経理、ニューヨークで銀行家信託会社と米、欧州、アジアおよびカナダの53銀行シンジケートから合計1億1850万ドルの協調融資を受ける6年間の借款契約に調印。借款は台湾の公営企業の発展に使用される。

▶富岡一竹北間の鉄道電化工事試運転始まる。

6日 ▶行政院、中央政府建設公債甲種第6期公債10億元（年利10.5%、償還期間3年）の発行を認可。

▶ホンジュラス国防公安相セラア大佐、訪台。

8日 ▶国防部、予備軍人の緊急動員令「金湯演習2号」を実施、出頭率は99.07%。

▶郵政電信用の国産電気自動車の引渡し式、台北で挙

行。訪中したロジャーズ元米国務長官、東京でAP通信記者と会見し、「中国首脳は、米中間の外交関係が完全に正常化された後も、米国が台湾と経済関係を維持することに同意した」と述べた。

10日 ▶カーター米大統領、双十節で台湾に祝電。

12日 ▶潘振球青年輔導委员会主任委員、この6年間海外から帰国して就職した留学生および学者は3351人（博士号取得者851人、修士号2004人、学位未取得者496人）に達している、と述べた。

▶米上院ゴールドウォーター議員、『ニューヨーク・タイムズ』紙に掲載された論文で、「大統領には米台共同防衛条約を一方向的に廃棄する権限はない」と指摘。

13日 ▶新華社電によると、中国のウランフ全国人民代表大会常務副委員長・党中央統一戦線工作部長は人民大会堂台湾の間で、台湾の国民大会代表郭連蔭氏と会見。

14日 ▶スパークマン米上院外交委員長、訪米中の台湾宗教代表团との会見で「米台共同防衛条約の廃棄に反対する」と述べた。

▶内政部、区域計画委員会を設立。

17日 ▶孫運璿経済部長、立法院で政府は経済発展の重要政策の一つとして華僑の台湾投資を奨励すると表明。

18日 ▶立法院、「国際通貨基金協定第2次修正案」を通過。

21日 ▶台湾・南アフリカ共和国漁業協定草案、プレトリアで協議達成。

22日 ▶台湾とハイチ間の農業協力、台北で5項目の協議が達成。

23日 ▶農業主管機関、1976年における農業部門の固定資本形成は110億で、そのうち民間投資は66億1000万元（総額の59.5%）である、と指摘。

24日 ▶南アフリカ共和国を訪問する馬安瀾台湾陸軍総司令官、プレトリアに到着。

▶華僑聯合總會第6回代表大会、「当面華僑自強救国綱領」を議決。

25日 ▶岸信介日本元首相訪台。

28日 ▶宜蘭県清水郷にある台湾第1号の地熱発電所（出力1500kW）、実験発電に成功。

▶立法院、「台湾地区砂糖平準基金条例第4条条文修正案」を通過。

▶台湾初の国産軽自動車輸出へ——民営の三富自動車工業公司与米国ロバート・アンダーソン社との間で、三富公司製400ccのトラックおよびライトバンを米国に1万台、中南米に2000台、中東地区に5000台売りこむ契約が調印された。実際に輸出されるのは6ヵ月後。

29日 ▶台湾初の集積回路工場（投資額940万ドル）、新竹県竹東鎮で落成。

31日 ▶中央銀行、1977年上半年期における台湾の国際収支の黒字は7億5800万ドル、と発表。

▶台北—内湖区間および台南—高雄区間の高速道路開通。

11月

1日 ▶台中県石岡郷にある石岡ダム（給水量1日当たり42万トン）、正式に使用。

2日 ▶馮啓聰国防部副部長、立法院で国際情勢の変化に伴い、敵のスパイと不法分子が台湾であらゆる手段を使って陰險な活動を行なっている、われわれは警戒心を高めなければならないと呼びかけ。

4日 ▶立法院、「經濟部中央地質調査所組織条例草案」を通過。

▶經濟部、1978年度における台湾の肥料供給量は240万トン（島内需要量は153万トン）に達するだろう、と予測。

5日 ▶中国スパイ容疑者逮捕——行政院新聞局の発表によると、台湾警備総部は中共の台湾における組織「人民解放戦線」を摘発し、戴華光（河北省出身）、頼明烈、劉国基（2人とも台湾省出身）を逮捕するとともに、証拠物件数10点を押収した。3人の破壊活動は、今年1月ごろ、台湾に駐在する外国商社や工場に「6月末までに台湾を引揚げなければ暴力行動をとる」という脅迫状を郵送したほか、3月30日には台北市舟山路一帯に中共の宣伝ビラなどをバラまき、社会の人心のかく乱を図ったとされている。

▶孫運璿経済部長、立法院で政府は唐榮公司与台湾機械公司を主体に自動車および重機械産業の発展を図る、と表明。

6日 ▶台湾省政府、「小康計画」（貧困退治）を実施してから満5年になり、全省の貧困世帯は1972年の7万4000戸から1万余戸に減り、貧民も約39万1000人から3万4000人に激減した、と発表。

7日 ▶沈昌煥外交部長、立法院で海外華僑の權益を守るため、国籍および旅券に関する諸問題の処理について規制緩和の特例措置をとっている、と報告。

8日 ▶楊西崑外交部次長、コロンビアとコスタリカの歴訪に出発。

▶邵学鋁國際貿易局長、在台日本10大商社代表を招き、台湾の対日入超改善に協力するよう要請。

9日 ▶台湾とエル・サルバドルおよびパナマとの農業技術合作協定、サンサルバドルとパナマ市で調印。

10日 ▶行政院、食糧の生産問題を改善するため、①1978年の米の生産目標を270万トンから250万トンに調整し、耕地の一部を雑穀に転換させる、②食糧の生産コストを軽減して、農民所得の向上を図る、などの措置を決定。

▶蔣経国行政院長、アメリカから帰任したアンガー駐台湾米大使と会見。

16日 ▶原子力発電所1号機送電開始——台湾北部に建

設された原子力発電所 第 1 工場の 第 1 号機（出力 63 万 6000kW）が午後 11 時 55 分、正式に送電を開始した。初期の発電量は 3 万 kW。1978 年 3 月から 4 月にかけてフル運転に入る予定。

▶王金茂衛生署長、国民党中央常務委員会で 1975 年の国民平均寿命は男性 68 歳、女性 73 歳、と報告。

17 日 ▶新任の日本交流協会台北事務所西山昭所長（元駐韓大使）、台北に着任。

▶台韓経済協進委員会ならびに韓台経済協力委員会第 10 回合同会議、台北で開催。

18 日 ▶岸信介元首相、自民党本部で開かれた自由政治評議会の総会に出席、10 月末の訪台の結果について「日本国内の政治情勢を蔣経国行政院長に説明したが、日中条約の締結について説得した事実も、蔣院長が了解した事実もない」と報告。

19 日 ▶地方統一選挙投票——第 6 回省議員（定員 77 人）、第 8 回県市長（同 20 人）、第 9 回県市議員（同 857 人）、第 8 回郷鎮県轄市長（313 人）および第 3 回台北市議員（同 51 人）など 5 種類の統一選挙の投票が行なわれた。平均投票率は約 80%。

▶地方選挙の不正に 1 万人暴動——桃園県中壢市で約 1 万人の市民が選挙管理人の不正に抗議して警察局を包囲、その建物や警察官宿舍 6 棟に火をつけて炎上させた。また、軍や警察に所属する車輛 14 台、白バイ 60 余台を覆し、放火した。事件の発端は、中壢小学校で鍾順玉、郭塗菊の老夫婦が投票しようとしたところ、選挙管理人だった范姜新林中壢小学校長が 2 人を助けるふりをしてその投票用紙を無効にしまったという。

20 日 ▶中国石油公司、発電用の燃料油の価格 1 キロリットル 2700 元を 7 月 1 日にさかのぼって実施すると発表。

22 日 ▶行政院経済設計委員会の統計によると、1976 年における台湾地区の 1 戸当りの年間經常収入は平均 12 万 7351 元、經常支出は 10 万 5285 元、そのうち家計支出に占める食料支出は 38.2% である。

▶ワシントンでの米台間の紡織品談判会議、今後 5 年間の紡織品貿易新協定の調印に失敗、1978 年 3 月までの臨時協議に合意。

23 日 ▶韋永寧工業局長、立法院で軍の車輛工場を主体に重型車輛工場の建設に着手すると答弁。

24 日 ▶行政院、経済設計委員会と行政院財政経済小組を合併して、経済建設委員会（略称経建会）を設置。主任委員は俞国华中央銀行総裁。副主任委員は王章清、孫震、郭婉容の 3 氏。

27 日 ▶行政院、小麦の現行輸入税率（6.5%）を 1 年延長。

28 日 ▶台湾三軍大学校長蔣緯国將軍、インドネシアを訪問。

29 日 ▶栄民工程処、サウジアラビアの南部に 36 マイルの道路を建設するため、リアドでサウジ政府との間で 9700 万ドルの契約に調印。

30 日 ▶經濟部、「大貿易商輔導要項」および「輸出入商管理規制」を実施。

12 月

1 日 ▶行政院経済建設委員会、正式に発足。

▶華隆、国華化工、聯合耐隆、鑫新化纖、宝城化纖など 5 社の人造纖維公司、新公司「華隆股份有限公司」（資本金 42 億 3000 万元、台湾最大の企業組織）に合併経営。

▶行政院、次の人事任命案を承認。①台湾駐パチカン全権大使 周書楷、②交通部政務次長 陳樹曦、③教育部常務次長 陳履安。

▶第 5 回東亜経済人会議第 5 回総会、台北で開催。

▶国民党機関紙『中央日報』の駐米特派員によると、台湾はすでにアメリカから若干の TOW 式対戦車ミサイルを購入した。

▶栄民工程処、死海東側に沿った長さ 20 マイルの道路を建設するため、アンマンでヨルダン政府との間で 540 万ドルの契約に調印。

2 日 ▶米農務省、台湾はアメリカの民間輸出商との間で 1978 年 9 月までアメリカから 30 万 8000 トンのとうもろこしを輸入する契約に調印した、と発表。

3 日 ▶丁懋時行政院新聞局長、立法院で中国大陸を訪問したことの外国入および華僑に対しても台湾の観光訪問を歓迎する、と表明。

5 日 ▶台湾と国際貨幣基金（IMF）の 1977 年度協商会議、台北で開催。

▶台韓の政府間第 12 回経済協力会議、台北で開催。

6 日 ▶米農務省、1978 年において台湾に割当てられたベーリング海とアリューシャン地区の米 200 カイリ経済水域内での漁獲量は 5825 トン、と発表。

7 日 ▶韓国南恵祐副総理兼経済企画院長官、第 12 回台韓経済協力会議の首席代表として訪台。

▶米国防省、1977 年 9 月 30 日現在 駐台米軍の人数は 995 名と発表。

8 日 ▶第 12 回台韓経済協力閣僚会議、台北で開催。

11 日 ▶黄鏡峯糧食局長、外国への契約済みの輸出米はすでに 21 万 5000 トンに達した、と述べた。

▶高雄県にある台湾最大の近海漁業基地興達漁港（漁船収容能力 1200 隻）、正式に開港。

12 日 ▶陳樹曦交通部次長、鉄道の電化工事完成後、台北—台中間（走行時間 1 時間 50 分）および台北—高雄間

(同4時間10分)の快速直行便「自強号」を増設する、と述べた。

13日 ▶行政院, ①4億5000万元の銀行融資で30万鍾の古い紡錘を廃棄する, ②紡織企業の合併経営を奨励する(紡績業の最低生産規模は10万鍾, 人造繊維業は日産100トン), などを内容とする紡織産業の助成措置を実施。

▶行政院經濟建設委員会, 12人の学者を諮問委員に招へい。

14日 ▶林洋港台北市長, 国民党中央常務委員会で台北市当面の7項目の重要建設について報告。

16日 ▶台湾省農牧生産会議, 1978年の農産品生産目標は米250万トン, 甘薯240万トン, 落花生8万8000トン, バナナ21万6700トン, 茶2万6600トン, 精糖82万トンを通過。

▶中国鋼鉄公司一貫作業鉄鋼工場の第1期第1段階建設工事(年産粗鋼135万トン)竣工。

▶桃園地方検察処廖宏明検察官, 11月19日の地方選挙に起きた中壢事件の選挙管理人范姜新林の不正行為に不起訴処分。

▶米農務省, 台湾はすでにアメリカから61万6600トンのとうもろこしを購入しており, これは1976年3月に調印した45万トンの買付け契約を大幅に上回っている, と発表。

20日 ▶立法院, 「銀行法部分条文修正案」を通過。

▶台湾省議会第6回省議員77人および台湾省第8回県市長20人の就任式, 各地で挙行。また, 省議会第6回議長, 副議長に蔡鴻文, 魏綸州がそれぞれ当選。

▶行政院經建会, 1978年の經濟目標を発表。經濟成長率8.8%, 1人当たりGNP1000ドル前後, 商品および労務を含む対外貿易億242ドル以上, 農業1.7%, 工業13.1%。

22日 ▶孫運璿經濟部長, 1978年に電子, 機械, 食品加工, 自動車など4種類の工業の發展に力を入れると, 述べた。

▶『中国時報』がさる10月発行の米學術誌「アジア研究」を引用したところによると, 大陸では「台湾弁公室」, 「対台工作小組」を中央および一部の地方にそれぞれ設置しているという。

24日 ▶中国スパイの浸透工作分析——沈之岳司法行政部調査局長は, 大陸光復設計委員会で1977年に台湾で35件の中国スパイ事件を摘発, 39人の容疑者を逮捕したと発表。さらに, 中国の台湾に対する浸透工作について, ①台湾島内に工作機構を増設して浸透工作を強化している, ②暴力による破壊工作を拡大している, ③統一戦線の方式でいわゆる曲線闘争を行なっていると分析。

25日 ▶台北市第3回市議員51人の就任宣誓式, 台北市議会で挙行。議長に林挺生, 副議長に張建邦が当選。

27日 ▶台北市議会第1次大会, 第6代総統の候補として蔣経国行政院長を推すことを議決。

▶立法院, 「1978年度所得稅税率条例」(綜合所得稅の個人控除額1000元引上げ)を通過。

28日 ▶台湾国民党中央常務委員会, 同党第11回中央委員会第2次全体会議を1978年2月14日および15日に台北で開催, 第6代総統, 副総統の候補を正式に指名すると決定。

29日 ▶孔令晟警務処長, 1978年に台北, 台中, 高雄でヘリコプター分隊を設置して, 警察の機動力を強化すると表明。

30日 ▶台湾省各縣市第9回県市議員857人および第8回鄉鎮県轄市長313人の就任宣誓式, 各地で挙行。

31日 ▶中国青年反共救国団主任に李元簇教育部長が兼任, 副主任に宋時選, 高銘輝が就任。

参 考 資 料

1. 台湾の地方統一選挙——県、市長、省議員、台北市議員の当選者名簿
2. 「米国はアジアで結局どんな役割を演じようというのか」
3. 「経済大国から政治大国に昇格するテスト」

1. 台湾の地方統一選挙——県、市長、省議員、台北市議員の当選者名簿

(1977年11月19日投票, 数字=年令,

国=国民党所属, 再=再選)

(1) 第8回県市長 (20人)

台北県: 邵恩新 (53, 国, 再), 桃園県: 許信良 (36), 新竹県: 林保仁 (51, 国, 再), 苗栗県: 邱文光 (49, 国, 再), 台中県: 陳孟鈴 (43, 国, 再), 彰化県: 吳榮興 (50, 国, 再), 南投県: 劉裕猷 (46, 国, 再), 雲林県: 林恒生 (53, 国, 再), 嘉義県: 涂德錡 (42, 国), 台南県: 楊宝尧 (46, 国), 高雄県: 黄友仁 (48), 屏東県: 柯文福 (42, 国, 再), 澎湖県: 謝有温 (42, 国), 宜蘭県: 李鳳鳴 (47, 国, 再), 花蓮県: 吳水雲 (47, 国), 台東県: 蔣聖愛 (46, 国), 基隆市: 陳正雄 (40, 国, 再), 台中市: 曾文坡 (42), 台南市: 蘇南成 (41), 高雄市: 王玉雲 (52, 国, 再)

(2) 第6回台湾省議員 (77人, 女=女性)

台北県 (7人): 李玉泉 (41, 国, 再), 邱益三 (39), 苗素芳 (49, 国), 李炳盛 (56, 国, 再), 陳金德 (33), 陳根塗 (55, 国, 再), 李儒侯 (50, 国, 連)
桃園県 (5人): 劉邦友 (35, 国), 李詩益 (43, 国), 張貴木 (41, 国), 許新枝 (49, 国), 黄玉嬌 (58, 女)
新竹県 (3人): 陳天錫 (56, 再), 藍榮祥 (49, 国, 再), 劉樹熙 (47, 国)
苗栗県 (3人): 傅文政 (35), 林侑廷 (43, 国, 再), 魏綸洲 (56, 国, 再)
台中県 (5人): 李子翬 (45, 国, 再), 洪振宗 (45), 蔡鴻文 (68, 国, 再), 張郭秀霞 (46, 女, 国, 再), 林漢周 (44)
彰化県 (5人): 施金協 (42, 国, 再), 洪木村 (38, 再), 王顯明 (36, 国), 謝許英 (56, 女, 国, 再), 柯明謀 (39, 国, 再)
南投県 (3人): 張俊宏 (40), 白炳輝 (52, 国), 謝明琳 (45, 国, 再)
雲林県 (5人, 青=青年党所属): 黄鎮岳 (43, 国, 再), 蘇洪月嬌 (47, 女, 青), 廖泉裕 (40, 国),

陳錫章 (43, 国), 張賢東 (41, 再)

嘉義県 (5人): 林榮善 (45), 黄永欽 (40, 国), 蔡陳翠蓮 (56, 女, 国, 再), 呂秀惠 (38, 女, 国), 簡維章 (47, 国, 再)

台南県 (5人): 江恩 (51, 女, 国, 再), 謝崑山 (43, 国, 再), 蘇俊雄 (42, 国), 蔡江淋 (49, 再), 林耿清 (55, 国, 再)

高雄県 (5人): 郭吳合巧 (68, 女, 国, 再), 鄭李惠 (61, 国), 余陳月英 (51, 再), 陳義秋 (38, 国, 再), 林再生 (48, 国)

屏東県 (4人): 邱蓮輝 (45, 再), 董錦樹 (71, 国, 再), 陳施蕊 (60, 女, 国, 再), 賴志榮 (33, 国)

澎湖県 (1人): 高竜雄 (47, 国, 再)

宜蘭県 (2人): 林義雄 (37), 官来寿 (48, 国, 再)

花蓮県 (1人): 張俊雄 (37, 国)

台東県 (1人): 高崇熙 (40, 国)

基隆市 (2人): 柯水源 (48, 国), 周滄淵 (42)

台中市 (3人): 廖榮棋 (56, 国, 再), 廖朝錫 (41, 国), 何春木 (56)

台南市 (3人): 黄国展 (34, 国), 蔡介雄 (38, 再), 林文雄 (35, 国)

高雄市 (5人): 蘇順国 (36, 国), 祝画澄 (56, 女, 国), 施鍾响 (40), 朱有福 (43, 国, 再), 趙綉娃 (28, 女, 再)

平地居住山地族 (2人): 林忠信 (37, 国), 莊金生 (36, 国)

山地居住山地族 (2人): 陳学益 (49, 国, 再), 華加志 (41, 国, 再)

(3) 第3回台北市議員 (51人, 女=女性)

葉有正 (42, 国), 楊炯明 (45, 国, 再), 張朝枝 (42, 国, 再), 林文郎 (33, 再), 黄世温 (40, 国, 再), 莊阿螺 (49, 国, 再), 羅文富 (49, 国, 再), 高惠子 (34, 女, 国, 再), 陳勝宏 (33), 羅斌 (44, 国), 林振永 (49, 国, 再), 荆鳳崗 (51, 国, 再), 周英英 (42, 女, 国, 再), 林利鈺 (51, 国, 再), 陳俊雄 (38, 国, 再), 譚鳴皋 (46, 国, 再), 陳順珍 (38, 国), 林穆燦 (46, 国, 再), 秦茂松 (36, 国), 闕河源 (44,

国), 王昆和 (37), 陳健治 (33, 国, 再), 方廖水蓮 (47, 女, 国), 盧林素嫻 (40, 女, 国, 再), 徐明德 (38), 王友祿 (53, 国, 再), 陳怡榮 (35), 潘天祿 (55, 国, 再), 林挺生 (58, 国, 再), 林鈺祥 (30, 国, 再), 陳瑞卿 (45, 国, 再), 林宏熙 (43, 国), 張同生 (35, 国, 再), 蔣淦生 (62, 国, 再), 吳玉盛 (44, 国, 再), 張建邦 (48, 国, 再), 林中 (52, 再), 鄭瑞齋 (54, 国, 再), 周陳阿春 (38, 女, 国, 再), 楊黃秀玉 (51, 女, 国, 再), 周夢熊 (54, 国), 周洪根 (56, 国, 再), 李德坤 (41, 国), 許炳南 (54, 国, 再), 羅世凱 (45, 国), 鄭娟娥 (44, 女, 国, 再), 鄭興成 (41, 再), 康水木 (40), 李黃恒貞 (56, 女, 国, 再), 吳敦義 (30, 国, 再), 張元成 (37, 国, 再)

2. 米国はアジアで結局どんな役割を演じようというのか

(7月1日 台北中央日報社説)

米国は果たしてどこへ行くべきだろうか。世界でアジア地区でどんな役割を演ずべきだろうか。さらに重要なのは、全世界の関心が集中している「中国問題」でどんな立場をとるべきだろうか。

これらについて各方面はパンス米國務長官の6月29日演説が答えるものと期待していた。しかし同長官の説明は一連の軟弱, あいまい, 実質欠如, そのうえ道徳力欠如の外交辞令にすぎなかった。それが外交首長の口から語られたのは, 米国政府の当面の外交政策が矛盾している, さまよっているありさまを反映している。

8月下旬に中共地区を訪問する予定のパンス長官がニューヨークのアジア学会で行った演説は, 米国政府が中国大陸との関係増進を図る, と言明する一方で, 引きつづき極東地区に強大な軍事力を保つ, と述べている。この二つの事柄はつながりがないばかりでなく, 相反するとさえいえる。

ニクソン, キッシンジャーの誤った路線を踏襲して中共と「正常化」「関係強化」を進めるならば, 米国が極東ならびに世界の各地区にいかに強大な軍事力を保ちつづけても, その効果はゼロに等しいものと化するであろう。なぜならば, それは米国が自身の手で国際間での信用と道義の土台をほじくるに異ならないからだ。

なぜだろうか。

第1に中共政権は人類有史以来, 最専制, 最独裁, 最残忍の暴力集団にすぎないからだ。事実がそれを証明しているばかりでなく, 中共自身が信奉している「理論」もそうであり, しかも中共もはばかりなく自認している。この暴力集団が「世界平和維持の面で担う役割は極めて重要」とパンス長官が語ったのは, 朝鮮戦争それと

もベトナム戦を指しているのだろうか。8億中国人が圧制にあえいでいて, 内部の権力闘争が絶えないさなかでこのような是と非を転倒したお世辞に全世界の真の平和を念願している人々は戸惑うはかない。

第2にパンス演説は敵味方の区別がつかず, 敵を重んじ, 友を軽んじる欠陥を暴露したからだ。侵略者の勢力が撃滅されておらず「きのうの敵」の赤裸々な敵意が消え去っていないとき, 米国が「徳をもって怨みに報いる」に熱を入れる寛大, 気前のよさは, 敵に通じるだろうか。通じるみこみはない。結果は敵の米国に対する蔑視を深まらせるしかないともてよい。

第3に矛盾していて, あいまいだからだ。パンス長官は「上海コミュニケ」の原則——「中国は一つしかない」を再強調している。中国は当然一つ, 1911年の革命で成立した中華民国, アジア初めての民主共和国しかない。「台湾問題の中国人自身による平和的解決を充分に重視」している, とパンス長官は述べているが, われわれは「台湾問題」は存在せず, 「中国問題」しかない, とみている。中国問題の解決 および 目標は, 自由, 民主, 人権, 人道の原則を中国全土に実施し得るにある。これを除きたいかなる「平和解決」も現実には即するものではなく, 推進できないうえ, 中国人の求めるものでもない。

パンス長官は中共との「正常化」は前途なお曲折が多い, と自認している。そして台湾の厳然たる立場, アジア各国の疑惑, さらに米国自身の世論の強烈な反応には論及していない。パンス演説と同日, ツール上院議員は「米国が一方的に譲歩し, 中共側の相対的譲歩を放置するのは大きな誤りで, 行政部門の非賢明な努力は議会の強い反対に直面するであろう」と警告している。

台湾の確固とした立場はすでに一再ならず世界に公表してきた。もし米国が万一, 中共の誘惑とおどしに屈し, 「撤兵, 断交, 条約廃棄」のゆすりを呑むならば, われわれにとって確かに重大な挫折に違いないが, 米国にとっても百害あって一利もありえないばかりでなく, 米国政府は縄を提供して自由世界を吊し首にする罪人になり果てるであろう。

パンス長官はアジアの数多くの国家とは「緊密な歴史的連携があり, 新たな方途を探索して連携を強める」と述べている。アジア, 全世界で中華民国ほど侵略抵抗の歴史的試練に耐え抜き, 忠実を貫いた友邦はほかに何か国あるのだろうか。

米国と中共が互いに利用し合ういま一つのラウンドに入るときにさいし, われわれは挙国一致, さらに冷静にならなければならない。そして天を怨まず, 人を非難せず, 国父と總統蔣公の遺訓に基づき, 目先の利に惑わされず, 脅しをおそれることなく, 自強に励みさえすれば

必ず難関を突破し、既定国策が貫徹できる。

3. 経済大国から政治大国に昇格するテスト

(8月9日 台北中国時報社説)

日本の福田首相が6日にケラランプールで東南アジア諸国連合 (ASEAN) 5カ国首脳と会談、ついで10日間の同地区諸国訪問を行った。一昨年4月、インドシナ半島全域が鉄のカーテンに閉ざされて以来、日本の東北アジア安保に対する関心が深まり、また、カーター大統領が「三面関係」で日本に寄せている期待を強調しているところから、こんどの福田首相東南アジア巡訪が日本の「経済大国」から「政治大国」への昇格の第1歩となるよう、われわれは切望している。

この2年来、日本の東北アジア安保に対する関心は、共産侵略に直面している韓国とわが台湾におくれをとっていない。たとえば、米国の在韓軍4万地上部隊の段階的撤退問題、米国が台湾から撤退して中共との「全面的関係正常化」を探索するかも知れない問題について、日本朝野、とくに三木前内閣、福田現内閣はこぞって公開的に反対を表明している。

ただし、三木、福田両内閣が1972年9月にバスに「かけこみ乗車」して中共を承認した田中元内閣と異なった態度をとってきたのは、現下の東北アジア情勢によるもので、韓国と台湾の戦略地位上、両者またはいずれかの一方を失えば日本が共産侵略の第一線にさらされるため、日本の保身を期したものにすぎない、と指摘する論調も少なくはない。

福田首相の東南アジア巡訪は、日本に「経済大国」から「政治大国」に昇格する意志があるかどうかをテストされる旅行だとわれわれはみている。

なるほど、福田首相は東南アジア各国の経済開発に10億ドル支援する一大計画を携行したが、各国民衆の反日感情がなお残っているうえ、日本の対東南アジア貿易が出超つづきに加え、原料品を安価で買い集め、成品を高価で売りこむ、かつての植民主義搾取の本質に通ずる現状下で、果たして各国こぞって歓迎するかどうか疑わしい。

そこでわれわれは福田首相に数語進言したい。

①巡訪する ASEAN 5カ国およびビルマは、2年前に米国が導いたインドシナ半島の悲劇から「ドミノ式」

共産侵略におびえを感じ、団結抗共のほかはない、と悟る一方、東南アジア条約機構 (SEATO) が解散され、米国の軍事保護を失ったのを憂慮しているため、日本に寄せている期待が切実になっている。各国は日本が「経済大国」の援助を送るのを望んでいるだけでなく、「政治大国」の態度をとるのをさらに切望している。そしてそれがかつての米国と同様に、頼りになるよう願っている。

②ここにちのアジア全域の大勢をみると、共産禍の広がりでは東北アジアは台湾、日本、韓国、東南アジアは ASEAN 5カ国とビルマが共産侵略に抵抗しつつづけているのに対し、南アジアのインド、パキスタンはソ連と中共の勢力拡張競争の対象となっている。米国は朝鮮、ベトナムの両反共戦で疲れ果てた末、近年來の中共とソ連の分裂を利用したいいわゆる米、ソ、中共の「三角関係」の推進は、全くの「虎と毛皮を相談する」にはかならない。ソ連、中共双方ともにアジア全域の赤化で目標が一致しているからだ。このため、今後は自由アジア人が結束して自救に奮起してこそ、はじめてアジアの残存する自由地区の確保、アジア全体の自由の回復が達成できる。この大前提のもとにアジアの一員たる日本がすでに築きあげた「経済大国」の地位を基礎にし、「政治大国」の態度をとり、アジア全体の安全、自由の確保に貢献するよう切望する。それが「経済大国」日本の地位の持続をも保障する道ともなる。

当然ながら、われわれは現行憲法に規定されている再武装禁止の日本に、アジア全体の連合防共大事業のなかで、当面は軍事上の責任を課すべきでない現状は了解できる。

しかし、日本には米国、西欧との「三面関係」を保ち得る「経済大国」としての実行がそなわっており、もしも「経済大国」の役割を果たしたならば、かつての米国のマーシャル計画の効果が発揮できる。同計画で戦後西欧の実力が固まった。したがって日本が同計画と質的に似通う支援を寄せれば、自由アジアの抗共、反共陣営に大きく力添えるのは疑う余地がない。

このため、われわれはこんどの福田首相の東南アジア諸国巡訪が日本の「経済大国」から「政治大国」への昇格の第一歩となるよう切望している。

主 要 統 計

- 第1表 人口統計
 第2表 国民総生産と部門別成長率
 第3表 台湾地区卸売物価指数
 第4表 1976年台湾地区主要都市消費者物価指数
 第5表 貿易収支
 第6表 財政収支

- 第7表 主要外国借款
 第8表 華僑および外国人年度別投資状況
 第9表 マネーサプライ
 第10表 主要工業製品生産高
 第11表 主要農産物生産高
 第12表 1976年の国際収支

第1表 人口統計

年	人口数 ¹⁾ (1,000人)			指 数 1971=100	増加率 (%)
	計	男	女		
1967	13,297	6,841	6,456	88.7	2.3
1968	13,650	7,030	6,620	91.0	2.7
1969	14,335 ²⁾	7,554 ²⁾	6,781	95.6	5.0
1970	14,676	7,733	6,943	97.9	2.4
1971	14,995	7,895	7,100	100.0	2.2
1972	15,289	8,037	7,252	102.0	2.0
1973	15,565	8,175	7,390	103.8	1.8
1974	15,852	8,315	7,537	105.7	1.8
1975	16,150	8,464	7,686	107.7	1.9
1976	16,508	8,641	7,867	110.1	2.2

(注) 1) 1968年までの人口数には軍人と外国人を含まない。
 2) 1969年以後の人口数は外国人を除き、軍人は含まれる。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1977.

第2表 国民総生産と部門別成長率

(1971年不変市場価格 単位 %)

	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年
国民総生産 名目	15.5	17.6	26.4	35.0	6.1	17.0
生産 実質	11.7	12.0	11.9	0.6	2.4	11.8
農 林 漁 業	1.3	2.6	5.3	0.5	-2.0	10.7
工 業	24.1	21.0	19.2	-1.5	5.8	24.9

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1977.

第3表 台湾地区卸売物価指数

	1952=100	前年=100
1967年	225.52	102.52
1968年	232.21	102.97
1969年	231.67	99.77
1970年	237.96	102.72
1971年	238.27	100.13
1972年	248.89	104.46
1973年	305.79	122.86
1974年	429.85	140.57
1975年	408.06	94.93
1976年	419.36	102.77
1973~76年平均	13.9	

(注) ①1967年までの卸売物価指数は台北市をとった。

②1968年以後の数字は台湾主要都市の平均をとった。

(出所) 行政院主計処編『物価統計月報』

第4表 1976年台湾地区主要都市消費者物価指数

(1971年=100)

項 目	指 数		前 年 比 (%)
	1976年	1975年	
総 指 数	172.90	177.21	2.49
食 物 類	199.01	198.16	-0.43
衣 服 類	165.90	168.52	1.58
住 居 類	154.52	166.28	7.62
交通通信類	153.34	159.01	3.70
医薬保健類	162.44	171.11	5.34
教育娯楽類	141.81	149.02	5.08
そ の 他	146.47	148.25	1.21

(出所) 『台湾地区物価統計月報』および『台北市物価統計月報』

第5表 貿易収支

	金 額 (100万ドル)				年 増 加 率 (%)		
	計	輸 入	輸 出	貿易収支	計	輸 入	輸 出
1967年	1,447	806	641	- 165	24.9	29.5	19.5
1968年	1,692	903	789	- 114	17.0	12.1	23.2
1969年	2,262	1,213	1,049	- 164	33.7	34.3	33.0
1970年	3,005	1,524	1,481	- 43	32.8	25.7	41.2
1971年	3,904	1,844	2,060	+ 216	29.9	21.0	39.1
1972年	5,502	2,514	2,988	+ 474	40.9	36.3	45.0
1973年	8,275	3,792	4,483	+ 691	43.3	43.9	42.8
1974年	12,605	6,966	5,639	-1,327	51.7	82.9	25.2
1975年	11,261	5,952	5,309	- 643	-10.7	-14.7	- 5.7
1976年	15,765	7,599	8,166	+ 567	40.0	27.7	53.8

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1977.

第6表 財政収支

(単位 100万元)

	現 行 価 格					1971 年 価 格				
	歳 入		歳 出		増 減	歳 入		歳 出		増 減
	金 額	指 数 1971=100	金 額	指 数 1971=100		金 額	指 数 1971=100	金 額	指 数 1971=100	
1967年	31,639	56.0	30,727	56.0	+ 912	33,427	5.92	32,464	59.2	+ 963
1968年	35,235	62.4	33,002	66.2	+ 2,233	63,153	64.0	33,862	61.8	+ 2,291
1969年	45,046	79.8	41,869	76.4	+ 3,177	46,329	82.0	43,062	78.5	+ 3,267
1970年	51,215	90.7	49,153	89.6	+ 2,062	51,282	90.8	49,217	89.8	+ 2,065
1971年	56,482	100.0	54,829	100.0	+ 1,653	56,482	100.0	54,829	100.0	+ 1,653
1972年	65,258	115.5	62,943	114.8	+ 2,315	62,472	110.6	60,256	109.9	+ 2,216
1973年	86,021	152.3	76,257	139.1	+ 9,764	67,026	118.7	59,418	108.4	+ 7,608
1974年	109,711	194.2	86,330	157.5	+23,381	60,812	107.7	47,852	87.3	+12,960
1975年	127,010	224.9	118,605	216.3	+ 8,405	73,179	129.6	69,800	124.6	+ 4,842
1976年	155,719	275.7	142,107	259.2	+13,612	89,809	159.0	81,958	149.5	+ 7,851

(注) 会計年度は7月1日より翌年の6月30日まで、金額は中央および地方政府の歳出入総額。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1977.

第7表 主要外国借款

(1976年12月31日現在)

	約 定 金 額	支 払 金 額	元金返済額	未 返 済 額
合 計 { (1,000ドル)	1,580,260	1,110,524	214,386	896,138
{ (1,000元)	1,331,918	1,331,918	345,816	986,102
{ (1,000円)	53,910,180	49,917,252	29,038,492	20,878,760
ア メ リ カ 援 助 { (1,000ドル)	137,570	137,570	48,808	88,762
{ (1,000元)	1,331,918	1,331,918	345,816	986,102
世 界 銀 行 (1,000ドル)	309,867	306,367	73,560	232,807
第 二 世 銀 (")	15,755	15,755	727	15,028
日 本 本 (1,000円)	53,910,180	49,917,252	29,038,492	20,878,760
米 輸 出 入 銀 行 (1,000ドル)	1,038,707	573,369	74,861	498,508
ア ジ ア 開 発 銀 行 (")	78,361	77,463	16,430	61,033

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1977.

第8表 華僑および外国人年度別投資状況（許可ベース）

（単位 1,000ドル）

年 別	華 僑		外 国 人		合 計		米 国		日 本	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1952～60	58	10,440	28	25,212	86	35,652	15	23,481	12	1,681
1961～69	563	122,845	488	261,837	1,051	384,682	125	150,902	323	58,799
1970	80	29,731	71	109,165	151	138,896	16	67,816	51	28,530
1971	86	37,808	44	125,148	130	162,956	18	43,736	18	12,400
1972	114	26,466	52	100,190	166	126,656	17	37,307	26	7,728
1973	201	55,166	150	193,688	351	248,854	29	66,876	92	44,599
1974	85	80,640	83	108,736	168	189,376	21	38,760	50	38,901
1975	44	47,235	41	70,940	85	118,175	12	41,165	22	23,234
1976	53	39,487	45	102,032	98	141,519	8	21,767	26	30,760
合 計	1,284	449,818	1,002	1,096,948	2,286	1,546,766	261	491,810	620	246,632

（出所） 經濟部華僑および外国人投資審議委員会。

第9表 マネーサプライ

年 代	金 額 (100万円)			指 数 (1952=100)		
	通貨発行高 A	預金残高 B	マネーサプライ A+B	通貨発行高	預金残高	マネーサプライ
1967年	8,363	13,512	21,875	1,097.5	2,461.2	1,668.6
1968年	9,409	15,240	24,649	1,234.8	2,776.0	1,880.2
1969年	11,051	17,569	28,584	1,445.5	3,200.2	2,180.3
1970年	13,499	21,009	34,508	1,771.5	3,826.8	2,632.2
1971年	16,681	24,233	40,914	2,189.1	4,414.0	3,120.8
1972年	20,340	34,726	55,066	2,669.3	6,325.3	4,200.3
1973年	29,002	51,936	80,938	3,806.0	9,460.1	6,173.8
1974年	32,853	53,764	86,617	4,311.4	9,793.1	6,606.9
1975年	39,172	70,131	109,303	5,140.7	12,774.3	8,337.4
1976年	48,134	82,434	130,568	6,316.8	15,015.3	9,959.4

（出所） Taiwan Statistical Data Book, 1977.

第10表 主要工業製品生産高

	肥 料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿織物 (1,000メートル)	パイン缶詰 (1,000標準箱)	紙 (1,000トン)	扇風機 (1,000台)
1967年	1,118	3,695	345,608	3,808	189	374
1968年	1,246	4,230	379,201	4,060	238	349
1969年	1,467	4,227	426,538	4,919	273	414
1970年	1,242	4,541	527,835	4,424	320	478
1971年	1,164	5,289	727,622	4,460	387	563
1972年	1,384	5,869	565,291	3,011	436	666
1973年	1,516	6,096	617,692	2,831	465	715
1974年	1,465	6,171	630,776	2,179	463	501
1975年	1,529	6,796	760,765	1,678	422	477
1976年	1,634	8,749	811,233	1,262	500	624

（出所） Taiwan Statistical Data Book, 1977.

第11表 主要農産物生産高

年	米 (1,000トン)	甘 藷 (1,000トン)	茶 (トン)	砂 糖 (1,000トン)	バナナ (トン)
1967	2,414	3,720	24,403	752	653,800
1968	2,518	3,445	24,418	847	645,476
1969	2,322	3,702	26,248	736	585,531
1970	2,463	3,441	27,648	588	461,829
1971	2,314	3,391	26,984	797	470,595
1972	2,440	2,928	26,229	713	366,411
1973	2,255	3,204	28,639	745	422,546
1974	2,452	2,788	24,173	852	333,628
1975	2,494	2,403	26,092	716	196,585
1976	2,713	1,851	24,758	779	213,446

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1977.

第12表 1976年の国際収支

(単位 100万ドル)

	受 取	支 払
A. 財貨およびサービス	8,965.16	8,461.89
1. 商 品 f. o. b.	8,035.54	7,244.98
2. 非 貨 幣 用 金	4.02	19.49
3. 貨 物 運 賃 お よ び 保 険 料	64.93	339.72
4. そ の 他 の 運 輸	178.90	134.83
5. 旅 行	453.87	318.88
6. 政 府 支 出	26.37	108.99
7. そ の 他 の サ ー ビ ス	201.53	295.00
B. 国外からの要素費用および要素所得収入	247.80	379.80
1. 投 資 収 入	158.39	326.71
2. 労 働 所 得 と そ の 他	89.41	53.09
C. 移 転 収 支	40.70	20.38
1. 民 間	36.39	15.40
2. 政 府	4.31	4.98
3. 経 常 収 支 (A+B+C)	391.59	—
D. 資 本 移 動	805.88	10.16
1. 直 接 投 資	70.52	2.82
2. 民 間 長 期 資 本	564.66	—
3. 民 間 短 期 資 本	170.70	—
4. 地 方 政 府	—	4.10
5. 中 央 政 府	—	3.24
E. 銀 行 の 純 国 外 資 産	—	1,029.41
1. 資 本 勘 定 (D+E)	—	233.69
F. 誤 差 お よ び 脱 漏	—	157.90

(出所) 中央銀行。